

2021. 2. 19

## 地域を元気にする「関係人口」の考え方（捉え方）

～自治体の若手職員の力で地域活性化を～

総括支援アドバイザー兼教授 奥原 英彦

### 「関係人口」は外来的創生の1プロセス

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（注1）において、「関係人口」（注2）という注目すべき考え方（捉え方）が登場してきました。

この「関係人口」には、それぞれの立場から多様な解釈（捉え方）がありますが、ここでは、「地域を元気にする」手段としての「関係人口」（政策）とは何かという観点から、その構造を捉えてみることにします。

まず、地域が元気になる（活性化）するプロセスを大別すると、「内発的」と「外来的」の2つの視点から論じられてきて（注3）いますが、筆者の見るところでは、地域づくりの担い手に着目した（注4）「外来的地域創生」政策として、「関係人口」（注5）が出てきたと考えられます。

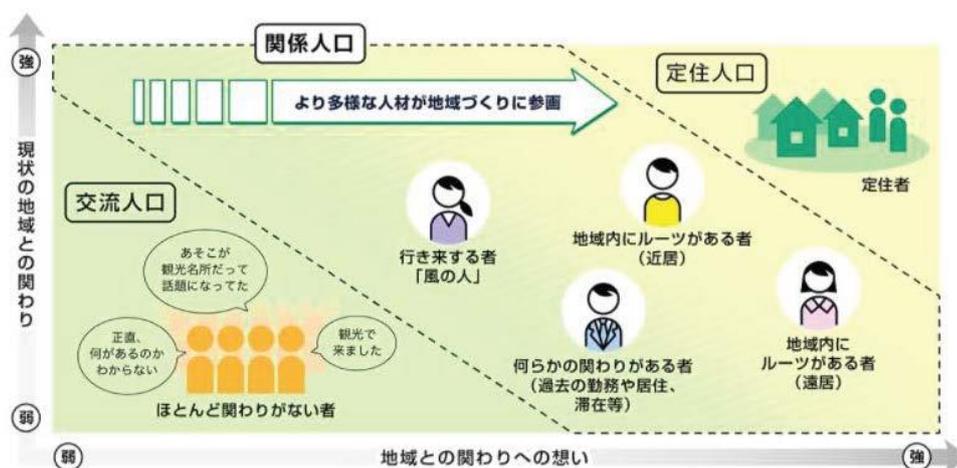
そこで、本稿では、次の3つの論点から関係人口の「位置づけ（ターゲット）」を整理しています。

- 1) なぜ地域外から担い手が来るのか
- 2) なぜ地方圏に来るのか
- 3) なぜ若者なのか

（注1） 2019年12月20日 閣議決定 [r1-12-20-senryaku.pdf \(kantei.go.jp\)](https://www.kantei.go.jp/r1-12-20-senryaku.pdf)

2020年12月21日 改訂版閣議決定 [r02-12-21-senryaku2020.pdf \(kantei.go.jp\)](https://www.kantei.go.jp/r02-12-21-senryaku2020.pdf)

（注2） 総務省では、関係人口ポータルサイト『[関係人口](https://soumu.go.jp)』ポータルサイト ([soumu.go.jp](https://soumu.go.jp)) において、関係人口を「移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域と多様にかかわる人々」としている（下図参照）



（注3） 例えば、「地域からつくる一内発的發展論と東北学」赤坂憲雄（著）、鶴見和子（著）など参照。

(注4) 注2においても、「地方圏では、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域には入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手になることが期待されている」

(注5) 「関係人口」という言葉（考え方）は、雑誌「ソトコト」の指出一正編集長によると言われており、この「外来的地域創生」による「関係人口」の事例が「ぼくらは地方で幸せを見つける 指出一正（著）」の中で、生き生きと描かれている。

### ○ 人類はソーシャルな活動に幸せを感じる生き物である

最近の脳科学などの研究によると、人類は他人の利益になるように図ることにより、脳内に快感（満足感、幸福感）を感じる「社会脳」を持ち、それ故に進化してきた生物と言われています（注6）。

つまり、ヒトには、自己の生存をかけて他人と競争（利己）する一方で、他人を助けて協力する（利他、ソーシャル、公益）ことが「幸せ」と感じる能力（資質）が、生まれつき備わっているのです。筆者は、「関係人口」の本質の1つには、この「ソーシャル（公益）」な心（想い）があると考えます（注7）。

(注6) 「社会脳の発達」千住敦（著）（東京大学出版）などに詳しい。

(注7) 江戸時代の商家には、「他を利する心（利他心）があつての私益（利益）」という「商いの倫理」があり、その精神は渋沢栄一などの明治以降の企業家にも受け継がれてきた。

「先も立ち、我も立つ」で有名な石田梅岩の教えや、「三方よし（自分よし、相手よし、世間よし）」で有名な近江商人の理念などに見られる。（別稿「地域活性化の3条件」より）

### ○ 担い手は地域外からもやってくる

このため、担い手がいなくて困っている地域（人）があれば、助けに入る。それが地域に新たな価値観をもたらせば、大きな満足感や達成感とともに幸福感を感じる。

だから、指示されなくても、経済的な見返りが期待できなくても、その地域にとっては「外来的」な担い手として「活躍」すると考えられます。震災ボランティアなどは、その典型ではないでしょうか。

### 「地方圏」は課題の先進地

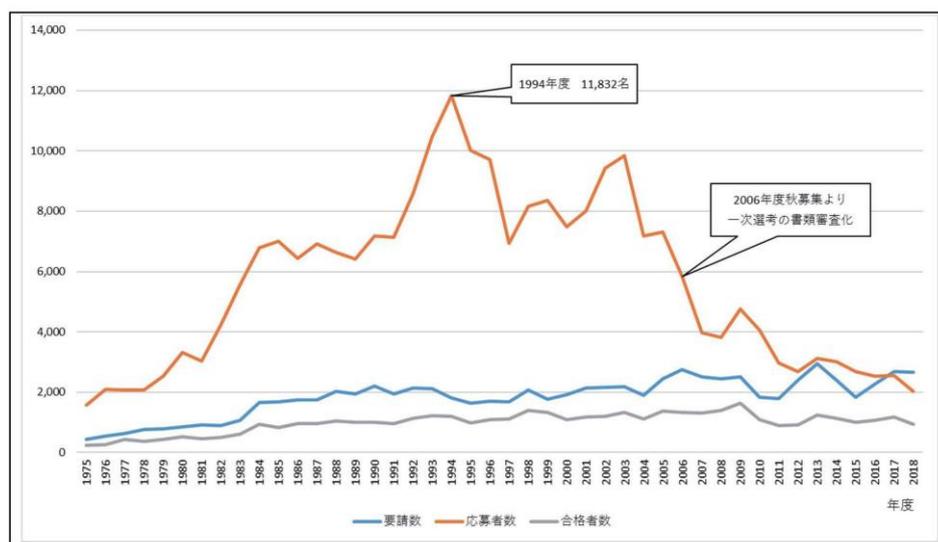
担い手がいなくて困っている地域としては開発途上国もあり、1965年以来 JICA が「（青年）海外協力隊」として、多数のボランティアを派遣しています。

### ○ 海外（ODA）から地方圏へ

この「（青年）海外協力隊」の応募・派遣数の推移を見ると（注8）、応募数は1994年に1万人超と最大になったものの、最近では応募数自体が減少して派遣要請数すら下回っていることがわかります。

この減少の背景には、少子化による若者人口の減少や内向き志向、NGO や企業の海外進出などが指摘されています（注9）が、筆者は、これらの構造要因に加えて、阪神淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011年）、大型台風による被害（2018年）などのマスコミ報道、それらへのボランティア参加の拡大による「地方圏への関心」増大（注10）の影響も大きかったと考えます。

（注8） 「青年海外協力隊の応募数・派遣数・要請数の推移図



出所は、注10。

（注9） 「青年海外協力隊の現状と課題」参議院常任委員会調査室 藤崎ひとみ（立法と調査 2019.11）

（注10） 1995年「がんばろうKOBE」、2013年「じぇじぇじぇ」が流行語大賞となる

## ○ 社会脳は地方圏をフロンティアとした

つまり、わが国における優れた「社会脳」は、開発途上国（グローバル）での担い手（青年海外協力隊）もあるが、地方圏（ローカル）での担い手（関係人口）として活躍する道を、2000年前後から模索し始めていたのではないのでしょうか。

さらに、2014年からの「地方創生」によって地方圏は「課題先進地（フロンティア）」であることもわかり、その課題解決に向けた担い手として、具体的に活躍することで「幸せ」を見つけられるローカルな価値観を「創生」し始めていたと考えられます。

## 社会イノベーション（変革）が関係人口の本質

ここまで、「社会脳が地方圏で外来的に活躍する」のが「関係人口」の本質として説明してきました。

さらに、筆者は、「関係人口」の本質として、前述の「ソーシャル（公益）な心（想い）」と並んで、「社会（地域）イノベーション（変革）」があると考えます。

## ○ 地域変革（イノベーション）が「関係人口」の本質

明日が見えず行き詰っている地域を活性化させる方法の1つが、今までの地域（やり方）を変えること（イノベーション）（注11）であることに、異論はないと思います。

そして、停滞もしくは寂れていた地域（課題先進地）が活性化してきた経緯（歴史）を振り返るとき、共通のターニングポイントとして、地域にイノベーションを起こす「ヒトとヒトの出会い（人間関係の共鳴現象）」（注12）があげられます。

つまり、地域活性化の観点から地方創生を見ると、「地域変革（イノベーション）を起こそうとする地域（地元）のヒトと、外来的な社会脳（ヒト）との共鳴現象」が「関係人口」と言えるのではないのでしょうか。

（注11） 「地域活性化に成功している自治体に共通する特徴として、イノベーションが起こせること。人マネではなく、とにかく自分で考え、いろんな世界の人と交わり、その話を聞き、助けてもらう。そういったことによってイノベーションが起きる。」 椎川忍氏（元総務省地域力創造審議官（初代）・元自治大学校長）（別稿 「地域活性化の3条件」）

（注12） 例えば、注5のぼくらは地方で幸せを見つける 指出一正（著）」の中で描かれている、島根県海士町で「巡の環」ビジネスの立ち上げ例などが参考になる。

## ○ 自治体の若手が「ばか者」になることが「関係人口」創出の早道

一般に、イノベーションには「若者（年齢とは関係なく物事を前向きに考えられるひと）、ばか者（旧習や常識にとらわれず企画や行動できるひと）、よそ者（域外から地域と違う社会観や価値観を持ち込めるひと）」が必要（注13）と言われます。

ただ、何よりも大事なことは、変革の担い手が「若者」や「よそ者」であったとしても、その地域にも「若者」もしくは「ばか者」が必要であるという点です。

筆者は、この地域の「若者」もしくは「ばか者」の候補として、「自治体の（若手）職員」がいると考えています。彼（彼女）らの問題認識力、企画力、創造力、行動力は優れており（注14）、「地域にイノベーションを起こすにはどうしたらよいか」というテーマで「関係人口」施策の「創造（提案）」と「実行」をしてもらうことで、その地域の「関係人口」は飛躍的に拡大し、地域活性化（地方創生）が進展していくと期待されます。

（注13） 「若者、ばか者、よそ者 イノベーションは彼らから始まる」真壁昭夫（著）PHP 新書

（注14） 新人（職員）は入庁して間もなく「住民」視点での期間の方が圧倒的に長いと、役所視点期間の方が長くなる40歳後半のベテラン職員より、かえって住民視点での課題認識能力に優れていると考えられる。

また、ベテラン職員に比較して、新人（職員）は役所の「常識（旧習）」にあまり染まっていないため、「非常識思考（創造力）」にも優れていると考えられる。このため、（問題）解決（施策）形成にあたって、入庁年次の若い職員ほど「ユニークな」施策を提案することが多い。

（別稿「新人（問題解決能力向上）研修」）

以上

※ このコラムは執筆者の個人的見解であり、公益財団法人ふくしま自治研修センターの公式見解を示すものではありません。